



## 平成18年9月期

## 中間決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 3715 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.info.dwango.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 宏  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画室長 氏名 松本康一郎 TEL (03) 3664-5477

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 (コード番号: 7860)  
 親会社等における当社の議決権所有比率 20.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	10,048	6.5	735	△65.4	628	△69.8
17年3月中間期	9,438	22.8	2,123	52.7	2,080	51.5
17年9月期	18,087		3,400		3,326	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△545	△155.0	△3,428	11	—	—
17年3月中間期	992	△32.3	6,235	06	6,080	48
17年9月期	854		5,359	85	5,238	70

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期△44百万円 17年3月中間期△37百万円 17年9月期△60百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 159,193株 17年3月中間期 159,154株 17年9月期 159,467株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	26,876	21,816	81.2	111,488	37
17年3月中間期	17,829	14,107	79.1	88,385	45
17年9月期	18,310	13,976	76.3	87,260	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 195,688株 17年3月中間期 159,615株 17年9月期 160,176株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	2,112	△1,995	7,748	16,166
17年3月中間期	512	△108	△188	8,254
17年9月期	1,221	△720	△120	8,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,800	1,800	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 842円 88銭

※ 上記に記載した予想数値は、平成18年2月20日に「平成18年9月期 連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値であり、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。  
 上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

※ 業績予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当中間連結会計期間よりセグメント区分を見直し、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフト並びにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業をゲーム事業として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業をモバイルコンテンツ事業として区分いたしました。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### （参考）

#### [当社及び子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイルコンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社スパイク（注2）	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ（注3）	ゲーム事業戦略の企画・統括
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発等
	海外	株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発等
	海外	株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社スパイク（注2）	ゲームソフトウェアの企画・開発等
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）等
		株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング（注4）	音楽著作権および著作権隣接権の管理・運営等
		株式会社ニワンゴ（注1）	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営等
		株式会社チュンソフト	eコマース、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等
		株式会社スパイク（注2）	ラリーDVDの制作・販売等

#### [関連会社]

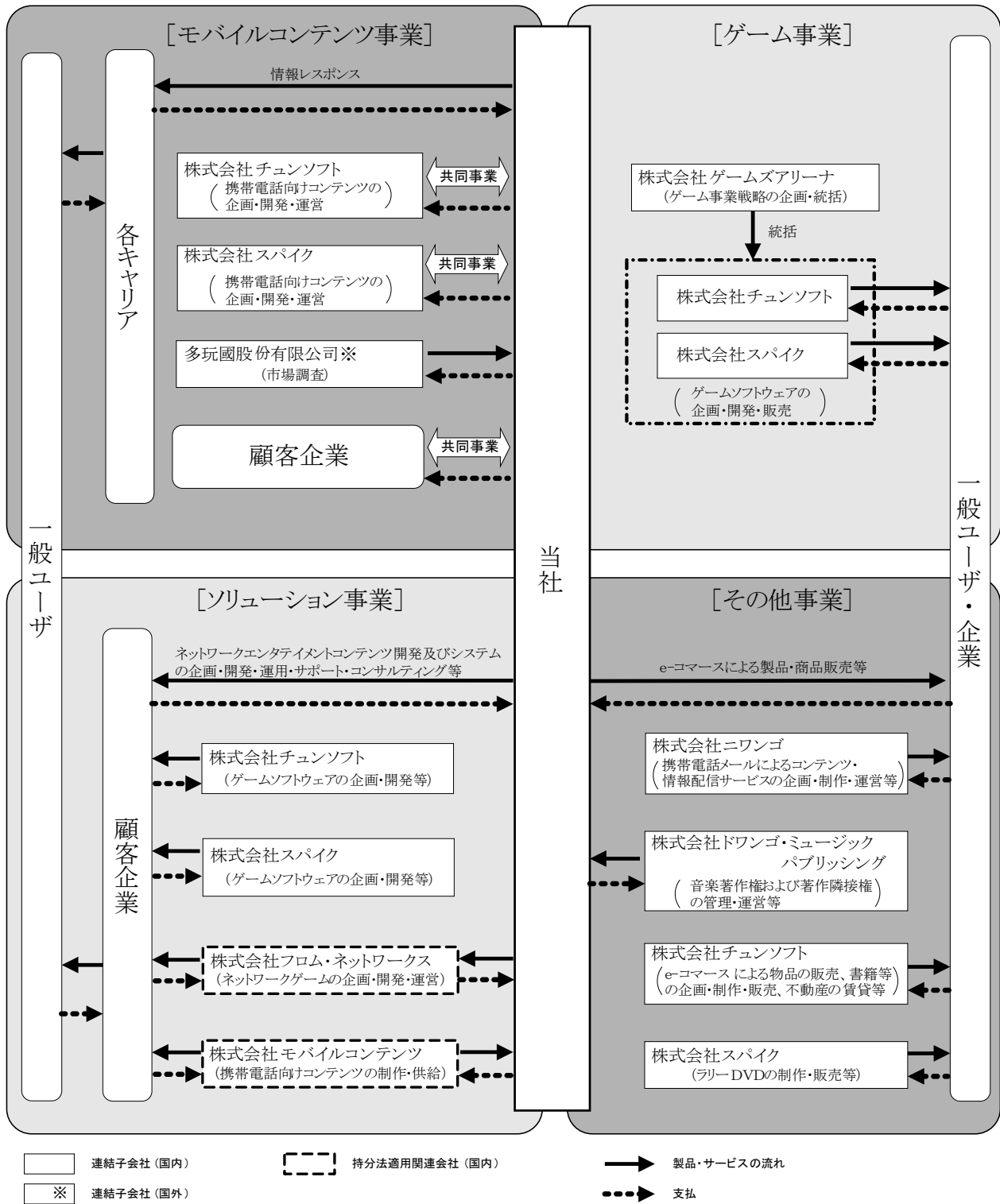
事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワークス	ネットワークゲームの企画・開発・運営
		株式会社モバイルコンテンツ（注6）	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

[その他の関係会社]

事業区分	地域	会社名	関係内容
—	国内	エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社(注7)	当社と業務・資本提携を行っております。

- (注1) 当社は、平成17年11月に75.1%を出資し、携帯電話向け情報サービスの企画・制作・供給等を行う株式会社ニワンゴを設立いたしました。
- (注2) 当社は、平成17年11月に株式譲渡により、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等を行う株式会社スパイクの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が80.0%となり、同社は当社の子会社に該当しております。なお、次項の中間持株会社の設立により、同社は当該中間持株会社の100%出資子会社となっております。
- (注3) 当社は、平成17年12月に連結子会社である株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式の共同株式移転により、両社を100%出資子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立しております。これに伴い、当社の同社に対する出資比率は68.8%となり、同社は当社の子会社に該当しております。なお、平成18年3月31日現在での当社の同社への出資比率は67.2%となります。
- (注4) 当社は、平成17年12月に当社の100%出資子会社となる株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを設立しておりますが、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。
- (注5) 当社は、平成17年10月1日を合併期日とし、当社の100%出資の子会社であった株式会社コンボジットを吸収合併しております。
- (注6) 関連会社である株式会社モバイルコンテンツは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、前連結会計年度は持分法の適用範囲に含めておりませんでした。当中間連結会計期間より重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。
- (注7) 当社は、平成18年2月24日にエイバックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務及び資本提携を行い、同社を割当先とした第三者割当を平成18年3月15日に実施いたしました。なお、平成18年3月31日現在での同社の当社への出資比率は20.27%となり同社は当社の関係会社に該当しております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### a. 会社の経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダにとっての価値の総和を企業価値と考え、これを向上させることを経営の基本方針としております。具体的には、株主への投資収益、顧客に満足頂けるサービスの提供、取引先とのwin-winの関係、従業員との良好な労使関係、社会へのコミュニケーション手段の提供などにより、互いに信頼関係を築くことが重要であると考えております。

事業内容の面では、当社は、「ネットワークを利用したシステム構築の実績と高い技術力、エンタテインメントソフトへの深い造詣が融合した次世代ネットワークエンタテインメントシステム開発の技術者集団」として、エンタテインメントに特化したコンテンツ開発及びシステム構築を通じてユーザの利用価値向上に努めてまいりました。

今後もネットワークを通じたコミュニケーション手段を提供・確立していくことにより、新しいエンタテインメントを提供し、人間味あふれるコミュニケーション社会の構築とネットワーク文化の創造に貢献することを基本方針としてまいります。

### b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、平成16年9月期は創業以来初となる1株当たり5,000円の配当を実施し、平成17年9月期は期末に1株当たり2,000円の配当を実施いたしました。平成16年9月期末の株式分割(1:5)を考慮いたしますと、前期との比較で実質的に増配となっております。なお、平成18年9月期の配当予想につきましては、期末に1株当たり2,000円としております。

また、顧客に対しては、絶えず満足度の向上を目指し、付加価値の高いサービスの提供に努め、コスト、市場相場を勘案した上で、適正な価格にて提供することとしております。取引先に対しては、役割、リスクテイクの度合い、役務の内容・質・量に応じて市場相場を勘案し適正な価格にて取引条件を決定しております。また、取締役の報酬については、役割や責任の度合、企業価値増大への貢献度合いを定期的に査定し、決定しております。従業員に対しても、業務内容・質・量、貢献度合いを定期的に査定し、適正な対価を支払うこととしております。

### c. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化、当社の個人株主づくりのための有用な施策であると認識しており、平成15年9月末の株主に対し普通株式1株を3株に、平成16年9月末の株主に対し普通株式1株を5株にそれぞれ分割する株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直しに行くことを基本方針とし、株式市場の趨勢、当社株価の推移、当社グループの業績の推移、当社株主構成等を総合的に判断し、慎重に検討してまいります。

### d. 目標とする経営指標

当社が変化の早いビジネス環境の中で常に優位性を保ち続けていくには、利益を着実に計上し、持続的な成長をはかる必要があります。この目標に向けて、①営業利益の絶対額の増加、②売上高営業利益率の上昇を目指すことにより、企業価値の極大化を目指してまいります。

### e. 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも成長が見込めるネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野に経営資源を重点的に投下することを基本に事業戦略を進めてまいります。具体的には当社独自のノウハウであるネットワークシステム開発、エンタテインメントソフトの開発のみではなく、両方の技術に精通して初めて可能となる快適かつ信頼性の高いネットワークエンタテインメントシステムの構築を通じて、徹底的な「ユーザ志向」を実践いたします。ネットワークエンタテインメント分野におけるコミュニティの維持・拡大に不可欠な「コミュニケーションツールの提供」を継続することにより、さらなる差別化を図り事業規模を拡大してまいります。そのため、当社サービス内容の充実に向け、有用なノウハウを持つ新たなパートナー企業と友好的に協力体制を築き、資本参加を含めた提携にも積極的に取り組んでまいります。

事業分野別の戦略は次のとおりであります。

なお、当期より、新たに株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式の共同移転方式により株式会社ゲームズアリーナを設立したことに伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進する「ゲーム事業」を新設いたしました。

#### ① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツに関しましては、ゲームや着信メロディなど単体のサービスを拡充し展開するだけでなく、よりユーザの利便性を高めるべく、様々な情報やコンテンツを組み入れた利用頻度の高い生活密着型サイトやユーザとのコミュニケーションの機会を提供いたします。これにより、ユーザ満足度を一層向上することにより、会員増加、視聴頻度の向上を目指してまいります。

#### ② ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、平成17年12月に株式会社チュンソフト、株式会社スパイク両子会社の株式の共同移転により中間持株会社として設立した株式会社ゲームズアリーナを中心に、グループ内におけるゲーム事業の経営資源を集中させ、ゲームソフト開発ノウハウと当社の強みであるシステム構築・運用ノウハウの相互活用や連携を強化し、ゲーム事業戦略の企画、立案ならびに強化を図ってまいります。これにより、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの提供を目指してまいります。

#### ③ ソリューション事業

当社が設立以来ネットワークゲームシステムの開発を通じ確立したノウハウを活用し、強力なコンテンツホルダとネットワークゲームの共同開発を継続して推進してまいります。これにより、当社の競争優位性を維持するとともに、技術先行型企业としての存在価値を高めてまいります。

#### ④ その他事業

従来当社が主力としていた携帯電話会社の公式サイトとして、ユーザからの情報料を収益源とするビジネスとは別に、今後は新たな収益の柱として公式サイトには属さない「一般サイト」群を立ち上げ、集客をはかることにより、広告収入やECをはじめとした新たな収益モデルを構築してまいります。

### f. 会社の対処すべき課題

当社は、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況ならびに課題は以下のとおりであります。

#### ① モバイルコンテンツ事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保。
- ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化。

さらに、サービス内容の多様化、リッチコンテンツの増加に伴うコストの増加を抑えるべく、

- ・ コンテンツホルダに対する価格交渉力の向上。

が必要であります。

#### ② ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する中間持株会社として、株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒット、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイクが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

### ③ソリューション事業

現在、運営中である共同開発型ビジネスのネットワークゲームに加えて、今後新たに子会社である株式会社ゲームズアリーナ、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクとともに取り組むネットワークゲームの開発に向けた先行投資に振り向けるべく、

- ・ 共同開発型ビジネスの収益獲得の早期化
- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

### ④その他事業

当社、他社との協業により、良質なサイトを順次立ち上げていくと同時に、それら個々のサイトを連携させ、公式サイトでは規制されているコミュニティの形成などを通じ相乗効果を上げていきます。ユーザと各サイトの連携手段として、株式会社ニワンゴを設立し、携帯電話において通話に次いで利用頻度が高いツールである電子メールを活用し、各種コンテンツや様々な情報等をユーザに送信するサービスを開始いたしますが、「一般サイト」を通じた広告収入やECの収入を新たな収益の柱として確立するには、集客力を備える魅力的なポータル、サイトの構築が必要であります。

以上を実現するためには、大規模かつ総合的な編集・管理を行えるサイト運営体制を維持し、常に、ユーザ動向の把握、各種コンテンツ権利確保者・管理者とアライアンスの推進、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

### g. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

当期の概況（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益は改善、設備投資・個人消費も増加する等、景気は回復しております。先行きについては、不確定要素はあるものの、引き続き景気回復が続くと見込まれます。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境としましては、携帯電話・PHSの契約数が平成18年3月末現在で9,648万台（前年同月比5.5%増）と微増傾向のなか、第3世代端末の占める割合が平成17年3月末の33.2%から50.1%に上昇し、急速に普及しております。（出所：「電気通信事業者協会」）また同時に、パケット通信料定額制の利用拡大や携帯端末の高機能化、多機能化に伴い、ユーザ利用の多様化がますます進んでおります。

このような状況の中、当社グループはユーザニーズの変化が大きいモバイルコンテンツ事業において、着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>（注）志向への対応、パッケージゲームやネットワークゲームの開発、広告収入によるビジネスモデルの構築に向けた取り組みに注力してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、モバイルコンテンツ事業の売上が減少した一方、ゲーム事業の売上が増加したことにより全体の売上は前年同期に比べ増加いたしました。しかし、コンテンツの権利獲得、開発、運営のための費用増加と新規ビジネスモデル構築及びゲーム開発の先行費用が発生していることにより、営業利益は減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高100億48百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益7億35百万円（同65.4%減）、経常利益6億28百万円（同69.8%減）となりました。また、平成17年11月に株式会社スパイクを子会社化したことにより発生した営業権（のれん代）9億82百万円を特別損失として一括償却したこと等により、当期純損失は5億45百万円（前年同期は9億92百万円の利益）となりました。

（注）着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成17年12月8日に株式会社チュンソフト、株式会社スパイク両子会社の共同株式移転により中間持株会社となる株式会社ゲームズアリーナを設立したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進する「ゲーム事業」を新設いたしました。

#### A. モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ市場におきましては、引き続き着うた<sup>®</sup>の利用が拡大し、着信メロディの利用は縮小傾向にあります。

これに対し当社グループは、主力サイト「★いろメロミックス」の会員数維持に向けた取り組み、一方では着うた<sup>®</sup>サイトの強化やサイトの新設等による新規会員の獲得に取り組んでまいりました。

主力サイトの「★いろメロミックス」につきましては、着うた<sup>®</sup>の品揃え強化をはじめ、小説やコミックの配信、ストリーミング方式によるデジタル放送「パケットラジオ」の番組拡充、英語学習コンテンツの期間限定配信等、様々な内容拡充を行ってまいりましたが、有料会員数は第2四半期に入り減少いたしました。

これを補うべく、平成17年11月よりNTTドコモ向けに配信している「いろメロ」ブランドのサイトにおいて、既存ユーザに対し追加利用が可能な従量課金制を開始いたしました。また、12月より着うた<sup>®</sup>専門配信サイト「いろメロCDサウンド」を「★いろメロミックスDX」に改称、リニューアルし、着うた<sup>®</sup>の品揃え強化及び人気楽曲の先行配信と連動した広告宣伝を行い、会員数を伸ばしております。さらに新規では着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>や、ゲーム、待受画像、格闘技の情報サイトまで幅広いジャンルにわたって12サイトを開始する等、新規会員の獲得・売上高の確保に取り組みましたが、「★いろメロミックス」の売上高減少分には届きませんでした。これにより、当中間期末の有料ユニークユーザ数（注1）は389万4千人（前期末比13万2千人減）、ARPU（注2）は353円（前期末比8円増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は82億68百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は15億9百万円（同48.2%減）となりました。

（注1）有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

（注2）ARPU（Average Revenue Per User）とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

## B. ゲーム事業

当連結会計年度より新設いたしましたゲーム事業につきましては、中間持株会社である株式会社ゲームズアリーナを当該事業の軸となる事業統括機構として位置づけ、その子会社である株式会社チュンソフト、株式会社スパイクがゲームソフトウェアの開発・販売を展開しております。

主な新規販売タイトルにつきましては、平成17年11月にプレイステーション2向けゲームソフト「忍道 戒」を発売し、本年3月にはプレイステーション・ポータブル向けに、カーラリーゲーム「WRC」、ドライビングアクションゲーム「PURSUIT FORCE～大追跡～」を発売する等、複数のタイトルを販売いたしました。費用につきましては、広告宣伝費と第3四半期以降に発売予定のゲーム開発に関する先行費用が発生しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるゲーム事業の売上高は8億78百万円、営業損失は2億34百万円となりました。

## C. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、株式会社チュンソフトと株式会社ポケモンが共同開発したニンテンドーDS向けゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 青の救助隊」とゲームボーイアドバンス向けゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 赤の救助隊」が平成17年11月に任天堂株式会社より発売され、売れ行きが好調だったことと、株式会社スパイクによる開発受託案件の収益が寄与しました。また、当社が株式会社ナムコとの共同開発で同社の人気RPG「テイルズ オブ」シリーズをオンラインゲーム化する「テイルズ オブ エターニア オンライン」が本年3月より正式にサービスを開始いたしました。この共同開発型ビジネスは、双方の費用負担及び役割分担に応じて収益を分配する形態であるため、当中間連結会計期間は収益の貢献に至っておりません。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億29百万円（前年同期比147.6%増）、営業利益は3億87百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

## D. その他事業

その他事業におきましては、株式会社チュンソフトの発行するゲームソフト攻略本が売上に貢献しております。また、一方で携帯電話会社との契約によらないウェブサイトである「一般サイト」でのビジネスとして、新たに広告によって収入を得るビジネスモデルの構築に着手しております。具体的には、平成17年11月に設立した当社子会社である株式会社ニワンゴとの共同事業により、無料メールポータルサービス「ニワンゴ」に取り組んでおります。当サービスは本年1月16日よりβ版サービスとして開始しておりますが、集客及びコンテンツの獲得段階であり、当中間連結会計期間への収益の貢献には至らず、開発費用、サービス提供にかかるロイヤリティ等が先行的に発生しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は2億71百万円、営業損失は61百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失や新規連結子会社の取得、自己株式の取得等の支出要因を新株発行による収入等が上回り、前連結会計年度末に比べ78億64万円増加し、当中間連結会計期間末には161億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、21億12百万円（前年同期は5億12百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前中間純損失が3億64百万円となったものの、非資金項目である連結調整勘定償却額が9億82百万円、減価償却費が2億30百万円計上されたことに加え、仕入・未払債務の増加等が、法人税等の支払額4億52百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億95百万円（前年同期は1億8百万円の支出）となりました。

これは主に株式会社スパイクの子会社化に伴う新規連結子会社取得10億24百万円、投資有価証券の取得5億6百万円、無形固定資産の取得2億79百万円、有形固定資産の取得2億11百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は77億48百万円（前年同期は1億88百万円の支出）となりました。

これは、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社への新株発行による102億6百万円の収入が、自己株式の取得15億54百万円、長期借入金の返済4億66百万円、配当金の支払額3億13百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	47.1	34.0	23.2	43.4	49.3	74.6	79.1	76.3	81.2
時価ベースの株主資本比率 (%) (注1)	—	—	—	576.3	494.0	428.0	369.7	230.9	193.6
債務償還年数 (年) (注2)	—	—	244.3	6.5	1.3	0.2	0.6	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注2)	—	—	0.2	5.6	37.6	74.4	194.1	131.4	245.3

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、期末発行済株式数については、平成15年9月期は1：3、平成16年9月期は1：5の株式分割後の株式数に換算して算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注1) 平成14年9月期中間・期末及び平成15年9月期中間の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場であり、店頭登録もしていないため記載しておりません。

(注2) 平成14年9月期中間・期末の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 通期の見通し（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

平成18年9月期の見通しにつきましては、平成18年2月20日に「平成18年9月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成17年11月14日に「決算短信」にて公表しておりました従来の業績予想を修正しております。

連結業績につきましては、売上高218億円、（対前期比20.5%増加）、経常利益18億円（対前期比45.9%減少）、当期純利益1億70百万円（対前期比80.1%減少）を見込んでおります。

また、個別業績予想につきましては、平成17年11月14日に公表した業績予想に修正はございません。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、株主の皆様への利益還元を促進するため、従来予想通り1株当たり2,000円00銭を見込んでおります。

1. 平成18年9月期連結業績予想数値の修正（平成17年10月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成17年11月14日) (A)	18,900	1,800	1,150
今回修正予想 (B)	21,800	1,800	170
増減額 (B-A)	2,900	—	△980
増減率 (%)	15.3	—	△85.2
(ご参考)前期(平成17年9月期)実績	18,087	3,326	854

(注) 業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

### 1. 当社の事業内容に起因するリスクについて

#### (1) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが事業展開している情報サービス産業は、技術革新及び業界標準の急速な変化に左右される現状にあります。これらの変化に迅速に対応するためには先行した技術習得が無ければ、当社製品が陳腐化する可能性があります。また、ユーザニーズの多様化や変化も予想され競争も厳しくなる状況にあります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、技術・サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) インターネットの普及及び高速化について

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントコンテンツ業界は、インターネットの普及に伴い順調に成長してまいりました。総務省が発表した「平成17年版 情報通信白書」によれば、日本のブロードバンド料金（平成16年9月）は毎秒0.06ドルと世界で最も低廉であり、総人口に占めるインターネットの利用者数の割合は平成16年末で62.3%、携帯電話のインターネット対応率にいたっては94.1%と世界最高水準であることにより、いつでもどこでもネットワークに接続できる「ユビキタス社会」の実現へ向かいつつあると言えます。インターネット利用は今後もさらに普及していくものと思われませんが、一方で、利用者や情報量の増大により、個人情報の流出やマナー、企業における危機意識の欠如等々の問題も現れるなど、事業者、ユーザ共に安心してサービスを運営できる体制整備が今後の課題になってまいります。当社グループにおきましてもこうした一層の通信インフラの発展を背景に、これらの特性を活かしたユーザに最も密着した生活ツールとして利便性を高めるコンテンツを提供してまいりますが、コンテンツ制作のみならずこれら諸問題に対応する各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 個人情報の管理について

当社では個人情報保護コンプライアンスプログラムを作成し、保護体制強化と教育に継続して努めております。加えて、当社では、ネットワークセキュリティ（注）の技術的強化も引き続き実施しており、現在までのところ個人情報流出事故は発生しておりません。

しかしながら、技術変化の速度は非常に早く、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、全社員や取引先企業への教育、啓蒙活動の実施にも拘らず、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。さらに平成17年4月より個人情報保護法が施行されるなど、個人情報管理についての社会的要請が日々強まる昨今におきましては、法的規制変更への対応が遅れることにより結果的に情報漏洩をもたらす危険性も危惧されます。

個人情報が流出した場合には、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、ネットワークセキュリティ追加等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少の原因となるばかりでなく、当社のソリューション事業にも影響を及ぼす可能性があります。

（注）ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

#### (4) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

#### (5) 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成18年3月末時点で当社が取得済みの特許が10件、申請中のものが123件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 業界について

モバイルコンテンツ事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、携帯電話の機能向上や通信事業者業界の再編等により、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム・ソリューション事業が主に事業領域とするネットワークゲーム市場においては、市場の立ち上がり不透明な面があるなど、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

#### (7) 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、着うた<sup>®</sup>、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は需要拡大傾向にあります。コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、月額情報料の低額化や着信メロディ、着うた<sup>®</sup>においては利用可能曲数を増やすことにより、1曲当りの実質利用単価を引き下げるなど価格面の競争が激化しております。さらに当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおります。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、一方で当社子会社の株式会社ゲームズアリーナが事業を展開している家庭用ゲーム業界は、携帯電話によるインターネット接続サービスのほか、ブロードバンドの普及、プラットフォームのインターネット接続対応等に伴い、家庭用ゲームソフトメーカーのネットワークゲーム対応等事業領域が拡大しており、今後競合他社の参入も予想されます。当社といたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 携帯電話によるインターネット接続サービスの持続的成長について

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用増大により、通信インフラがネットワーク上のトラフィックを処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。現在までもシステムダウン等の理由による接続サービスの停止が発生しております。今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。モバイルコンテンツ事業は、携帯電話のインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動に影響を受けるものであり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) システムダウンについて

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話によるネットワーク接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスの停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。

ソリューション事業におきましても顧客企業から受託したコンテンツ及びシステム開発、システム稼働後の保守・運営サービスにおいて同様の事象が発生する可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接的弊害が生じるほか、当社システムの信頼性の低下を招きかねず当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 回収ができない情報料の取り扱い

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社が平成11年10月にエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ。以下「NTTドコモ」）との間で締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社への情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未納者に関する情報の開示を受け、未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額が少額であり、諸経費を鑑みれば費用対効果の点から不合理であることから未納者から直接料金回収を行っておりません。KDDIについても子会社株式会社コンポジットが平成13年9月に同様の契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。

平成18年9月期中間期における上記のような回収できない情報料は、当社グループのコンテンツ事業におけるNTTドコモ及びKDDI向け売上高の約2%に相当しており、後日、各キャリアからの支払い通知書の到着時点で、当社グループ計上の売上高から調整しております。なお、Vodafoneにつきましては、平成14年1月に株式会社コンポジットがコンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する債権譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更していることから、同様の事態が発生することはございません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）当社は平成17年10月1日付けで株式会社コンポジットを吸収合併しております。

#### (11) 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会社組織の問題について

### (1) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役会長である川上量生、代表取締役社長小林宏ならびに取締役副社長森栄樹は、経営戦略の立案・決定や研究開発等において重要な役割を果たしております。また、当社の執行役員副社長である太田豊紀は、「★いろメロミックス」をはじめとしたモバイルコンテンツ事業におけるコンテンツの企画・運営等において重要な役割を果たしております。現状ではこれら4氏の当社及び当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成18年3月31日現在で正社員376名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者ならびに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 当社の業績について

#### (1) 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに急速な市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成18年9月期中間期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイルコンテンツ事業の売上高は82.3%を占めております。特に、CD音源を配信する着うた®を含む着信メロディ・着信ボイスサービスへの売上依存度が高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成17年9月期連結中間		平成17年9月期連結		平成18年9月期連結中間	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイルコンテンツ事業計	9,184,797	97.3%	17,554,054	97.0%	8,268,703	82.3%
着信メロディ・着信ボイス	8,727,402	92.5%	16,578,366	91.6%	7,680,350	76.4%
ゲーム、その他	457,394	4.8%	975,688	5.4%	588,352	5.9%
ゲーム事業計	—	—	72,817	0.4%	878,700	8.7%
ソリューション事業計	244,375	2.6%	445,157	2.5%	629,007	6.3%
その他事業計	9,709	0.1%	15,750	0.1%	271,771	2.7%
合計	9,438,882	100.0%	18,087,779	100.0%	10,048,182	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、前年同期及び全連結会計年度の数値につきましては変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

#### (2) 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、VodafoneのVodafone live!に対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ですが、NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成17年9月期連結中間67.7%、平成17年9月期連結67.9%、平成18年9月期連結中間57.3%)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成17年9月期連結中間		平成17年9月期連結通期		平成18年9月期連結中間	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
NTTドコモ	6,386,582	67.7%	12,278,827	67.9%	5,757,922	57.3%
KDDI	1,682,007	17.8%	3,116,778	17.2%	1,430,337	14.2%
Vodafone	1,114,304	11.8%	2,154,992	11.9%	1,065,575	10.6%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 特定の外部委託先への依存度が高いことについて

当社グループが事業を展開するモバイル市場は、機器の機能向上速度が速く、これに伴いユーザに提供すべきサービス内容も多岐にわたり、かつ深みを増しております。従いまして、外部委託先は業務の品質・迅速性・専門性を鑑み、良好な提携関係を構築することが可能な取引先を選定しております。

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社グループの提供する携帯電話向けコンテンツサイトにてユーザがダウンロードする楽曲、音声、画像の製作に加え、若年層の嗜好にマッチさせるセンスを駆使し、サイト内の全体構成、新規コーナーの企画・提案等を、品質・納期面において実績がある株式会社CELLへの依存度が高いのが現状です。当社グループのコンテンツユーザの中心である若年層に受け入れられるものを創ることが重要であり、その点で芸術的センスが必要となるうえに短期間でボリュームある作業を依頼することが多いため、当社グループのコンセプトを把握しており良好な協力関係を構築することが重要と考えております。従いまして、継続的かつ一括して発注することにより、作業効率の向上、共存共栄体制を実現しております。

従って、当社グループ事業からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 4. 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイルコンテンツ事業におきましては、着信メロディ、着うた<sup>®</sup>、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大をはかり収益確保を目指す方針であります。また、従来の月額定額料金によるサービス以外にも、利用の都度課金する従量課金や広告収入モデルによるサービス提供などの新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。初期投資負担が発生することや、不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代やネットワークゲーム市場の将来性などの影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ソリューション事業におきましては、他社との共同開発型ビジネスモデルによるネットワークゲームの開発を進めており、役割分担に応じて費用並びに収益を配分する形態となることから、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

平成12年12月12日及び平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与に関する特別決議を、平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行っております。当該決議に基づく平成18年3月31日現在行使されていない新株引受権及び新株予約権の行使により発生する可能性のある株式数は2,464株（発行済株式総数の1.22%）であり、これら新株引受権及び新株予約権が行使された場合には、当社1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

### 6. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、企業理念である「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、もって人々の生活のひとときに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献する。」こと、ならびに株式会社エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社との業務・資本提携を通じ、両社で目指す「No.1 Entertainment Media for Mobile (EMM)」を実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。また、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討を進めております。さらに今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,254,201		16,166,467		8,371,739	
2 受取手形及び売掛 金		4,981,841		4,685,740		4,671,467	
3 たな卸資産		6,875		82,384		25,867	
4 その他		474,708		595,355		773,166	
貸倒引当金		—		△331		—	
流動資産合計		13,717,627	76.9	21,529,616	80.1	13,842,242	75.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		130,303		204,866		165,648	
(2) 工具器具備品		302,963		385,761		291,749	
(3) その他		—	433,266	130,868	721,496	99,326	556,724
2. 無形固定資産		292,406	292,406	517,976	517,976	327,486	327,486
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,724,070		3,344,918		2,887,841	
(2) その他		661,736	3,385,806	762,160	4,107,078	695,908	3,583,750
固定資産合計		4,111,479	23.1	5,346,552	19.9	4,467,961	24.4
資産合計		17,829,107	100.0	26,876,169	100.0	18,310,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,230,726		1,780,347		1,253,204	
2 短期借入金		200,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		96,000		41,703		445,834	
4 1年以内償還予定 社債		—		60,000		60,000	
5 未払金		1,050,391		—		—	
6 未払法人税等		851,321		—		452,729	
7 賞与引当金		159,184		194,283		181,314	
8 返品調整引当金		—		156,737		15,508	
9 事業撤退損失引当 金		—		4,170		—	
10 損害補償損失引当 金		—		17,466		—	
11 その他		130,923		2,316,449		1,144,639	
流動負債合計		3,718,547	20.9	4,771,156	17.8	3,753,231	20.5
II 固定負債							
1 社債		—		60,000		320,000	
2 長期借入金		—		—		62,287	
3 連結調整勘定		1,227		—		—	
4 その他		—		4,411		61,250	
固定負債合計		1,227	0.0	64,411	0.2	443,538	2.4
負債合計		3,719,774	20.9	4,835,568	18.0	4,196,769	22.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,688	0.0	223,665	0.8	136,455	0.8
(資本の部)							
I 資本金		4,880,150	27.4	10,026,662	37.3	4,891,370	26.7
II 資本剰余金		4,890,762	27.4	11,677,185	43.4	4,901,982	26.8
III 利益剰余金		4,306,560	24.2	1,647,126	6.1	4,171,070	22.8
IV その他有価証券評価 差額金		28,998	0.1	14,799	0.1	11,336	0.0
V 為替換算調整勘定		1,172	0.0	1,598	0.0	1,219	0.0
VI 自己株式		—		△1,550,437	△5.7	—	
資本合計		14,107,644	79.1	21,816,935	81.2	13,976,978	76.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,829,107	100.0	26,876,169	100.0	18,310,203	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		9,438,882	100.0	10,048,182	100.0	18,087,779	100.0		
II 売上原価			3,555,536	37.7	4,632,123	46.1	7,154,076	39.6		
売上総利益			5,883,346	62.3	5,416,058	53.9	10,933,702	60.4		
III 販売費及び一般管理 費			3,759,872	39.8	4,680,759	46.6	7,533,331	41.6		
営業利益			2,123,473	22.5	735,299	7.3	3,400,371	18.8		
IV 営業外収益										
1 受取利息			44		256		137			
2 受取配当金			—		13		9,033			
3 出資配当金			—		9,283		7,058			
4 消費税等調整差額			3,075		—		2,830			
5 その他		57	3,177	0.0	1,647	11,201	0.1	1,365	20,425	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		2,829		12,292		10,145				
2 新株発行費		6,114		42,002		—				
3 持分法による投資 損失		37,041		44,715		60,083				
4 出資金償却		—		12,735		15,412				
5 その他		234	46,220	0.5	6,381	118,127	1.1	8,425	94,067	0.5
経常利益			2,080,430	22.0		628,373	6.3		3,326,729	18.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		23,920		—		23,920				
2 固定資産売却益		—		232		—				
3 コンテンツ売却収 入		81,000		—		81,000				
4 持分変動差益		—		72,595		14,915				
5 受取補償金		9,205		—		—				
6 その他		—	114,125	1.2	—	72,827	0.7	13,539	133,375	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	4,180		2,705		14,806				
2 たな卸資産廃棄損		—		8,825		—				
3 連結調整勘定償却		273,786		982,642		1,137,144				
4 投資有価証券評価 損		—		26,673		42,004				
5 事業撤退損失引当 金繰入		—		4,170		—				
6 損害補償損失引当 金繰入	—		17,466		—					
7 その他	※3	—	277,966	2.9	23,018	1,065,501	10.6	—	1,193,955	6.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			1,916,589	20.3		△364,300	△3.6		2,266,149	12.5
法人税、住民税及 び事業税		919,852		222,605		1,508,062				
法人税等調整額		2,849	922,702	9.8	△74,618	147,986	1.5	△21,038	1,487,023	8.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,552	0.0		33,443	0.3		△75,592	△0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)			992,334 10.5		△545,731 △5.4		854,719 4.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			4,879,162		4,901,982		4,879,162
II							
		11,600		5,135,292		22,820	
		—	11,600	1,639,911	6,775,203	—	22,820
III			4,890,762		11,677,185		4,901,982
(利益剰余金の部)							
I			3,473,260		4,171,070		3,473,260
II							
		992,334		—		854,719	
		—	992,334	—	—	2,125	856,844
III							
		159,035		320,352		159,035	
		—		575,731		—	
		—		1,639,911		—	
		—	159,035	17,949	2,523,943	—	159,035
IV			4,306,560		1,647,126		4,171,070

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,916,589	△364,300	2,266,149
減価償却費		115,402	230,351	250,688
投資有価証券売却益		△23,920	—	△23,920
投資有価証券評価損		—	26,673	42,004
コンテンツ売却収入		△81,000	—	△81,000
出資分配金		—	—	△7,058
固定資産売却益		—	△232	△1,834
出資金償却		—	12,735	15,412
受取補償金		△9,205	—	—
固定資産除却損		4,180	2,705	14,806
連結調整勘定償却額		273,786	982,642	1,137,016
持分法による投資損失		37,041	44,715	60,083
持分変動差益		—	△72,595	△14,915
賞与引当金の増加額		5,953	12,968	51
退職給付引当金減少額		—	△79,782	△3,789
返品調整引当金増減額		—	△85,614	15,408
貸倒引当金増加額		—	331	—
事業撤退損失引当金増加額		—	4,170	—
損害補償損失引当金増加額		—	17,466	—
受取利息及び受取配当金		△44	△256	△9,170
支払利息		2,829	12,292	10,145
新株発行費		6,114	42,002	—
為替差損益		△82	439	2,177
売上債権の増加額		46,853	68,665	464,875
たな卸資産の増減額		△3,029	△8,426	180,300
差入敷金保証金の増減額		△6,025	△11,111	87,525
前払費用の増減額		△106,154	183,467	—
その他の資産の増減額		991	130,239	△387,779
仕入債務の増加額		52,173	527,142	73,054
未払金の増減額		△14,433	251,305	△178,269
前受金の増加額		—	619,967	—
その他の負債の減少額		△70,215	△12,021	△67,570

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		18,736	43,822	32,390
小計		2,164,559	2,573,503	3,876,781
利息及び配当金の受取額		35	205	7,347
利息の支払額		△2,637	△8,613	△9,291
補償金の受取額		9,205	—	9,205
法人税等の支払額		△1,659,041	△452,434	△2,662,960
営業活動によるキャッシュ・ フロー		512,121	2,112,660	1,221,082



		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△4,800	—	△6,400
定期預金の払戻しによる 収入		—	—	30,200
預金担保解除による収入		—	70,141	—
投資有価証券の取得によ る支出		△20,000	△506,500	△182,859
投資有価証券の売却によ る収入		24,087	—	24,087
子会社株式の取得による 支出		△1,200	△10,000	△1,200
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△1,024,000	—
新規連結子会社取得によ る支出		—	—	△360,979
出資金の払込による支出		△46,410	△50,000	△52,650
出資金の償還による収入		—	9,283	1,000
出資金の配分利益金の受 取額		—	—	7,058
有形固定資産の取得によ る支出		△90,519	△211,981	△136,666
有形固定資産の売却によ る収入		—	244	3,000
無形固定資産の取得によ る支出		△51,095	△279,170	△126,466
コンテンツの売却による 収入		81,000	—	81,000
その他		—	6,276	29
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△108,937	△1,995,705	△720,847

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による 支出		△49,600	△466,418	△130,711
社債償還による支出		—	△261,220	—
新株発行による収入		22,608	10,228,581	44,385
少数株主からの払込によ る収入		—	115,680	129,036
株式分割による支出		△5,522	—	△5,522
自己株式取得による支出		—	△1,554,811	—
配当金の支払額		△155,678	△313,803	△157,379
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△188,192	7,748,008	△120,191
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		292	△94	△1,930
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		215,284	7,864,869	378,114
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		8,038,917	8,301,599	8,038,917
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	—	△115,432
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		8,254,201	16,166,467	8,301,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンボジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 多玩國股份有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社スパイクについては、当中間連結会計期間において株式取得により新たに連結子会社に含めております。 株式会社ニワンゴについては、当中間連結会計期間において設立したため新たに連結子会社に含めております。 株式会社ゲームズアリーナについては、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社チュンソフト及び株式会社スパイクが共同株式移転により設立したため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンボジット 多玩國股份有限公司 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社チュンソフトについては、当連結会計期間において株式取得により当社の同社への出資比率が59.0%となったため、新たに連結子会社に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エンティスは第三者割当増資の実施に伴い、当社持分比率が低下したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除いております。なお、同社の当連結会計年度における損益計算書は連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(ロ) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株式会社モバイルコンテンツ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数2社 関連会社名 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>上記のうち、株式会社モバイルコンテンツについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株式会社モバイルコンテンツ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナについては、3月31日が事業年度末日となっております。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社チュンソフトの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年          工具器具備品 3～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年          工具器具備品 2～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品          同左</p> <p>—————</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年          車両運搬具 5～6年          工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>② ———</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ ———</p> <p>⑥ ———</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ———</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 ラリーDVD販売事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害賠償損失引当金 係争中の訴訟に係わる和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>② 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 連結子会社1社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ ———</p> <p>⑥ ———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)モバイルコンテンツ事業の売上計上基準 モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 (追加情報) なお、当中間連結会計期間において事業区分の変更を行っております。これによる影響についてはセグメント情報39ページに記述しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会「平成14年8月9日」））および「固定資産の減損会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、1,909千円増加しております。</p>	
<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っていましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。 この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円を、「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は45,673千円増加し、税金等調整前中間純利益は228,113千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の（注）4」に記載しております。</p>		<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っていましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。 この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円と、本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した863,357千円を「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は134,514千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,002,630千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の（注）4」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当中間連結会計期間234,099千円)は重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間28千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p> <p>2. 「消費税等調整差額」は前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が高まったため、区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等調整差額」は、660千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,134,766千円)負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間253,762千円)は重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他の負債の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「その他の負債の減少額」に含まれている「前受金の増加額」は28千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,736千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、401,909千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、756,274千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、679,436千円であります。 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 定期預金 70,140千円 建物 20,061千円 土地 98,796千円 計 188,999千円 上記物件は、1年以内返済予定長期借入金117,434千円、長期借入金62,287千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,224,752千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>135,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>165,993千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,120千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,285,860千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>511,997千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,180千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,224,752千円	役員報酬	135,700千円	給料手当	165,993千円	賞与引当金繰入額	45,120千円	支払手数料	1,285,860千円	研究開発費	511,997千円	工具器具備品	4,180千円	計	4,180千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,437,907千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>131,878千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>234,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,181千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,309,955千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,069,257千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>714千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,656千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,705千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	広告宣伝費	1,437,907千円	役員報酬	131,878千円	給料手当	234,479千円	賞与引当金繰入額	38,181千円	支払手数料	1,309,955千円	研究開発費	1,069,257千円	建物及び構築物	714千円	工具器具備品	1,656千円	車両運搬具	80千円	ソフトウェア	253千円	計	2,705千円	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,279,757千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>278,782千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>423,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,345千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,958千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,505,582千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,072,713千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>9,306千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,499千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,806千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,279,757千円	役員報酬	278,782千円	給料手当	423,738千円	賞与引当金繰入額	58,345千円	退職給付費用	14,958千円	支払手数料	2,505,582千円	研究開発費	1,072,713千円	工具器具備品	9,306千円	ソフトウェア	5,499千円	計	14,806千円
広告宣伝費	1,224,752千円																																																																			
役員報酬	135,700千円																																																																			
給料手当	165,993千円																																																																			
賞与引当金繰入額	45,120千円																																																																			
支払手数料	1,285,860千円																																																																			
研究開発費	511,997千円																																																																			
工具器具備品	4,180千円																																																																			
計	4,180千円																																																																			
広告宣伝費	1,437,907千円																																																																			
役員報酬	131,878千円																																																																			
給料手当	234,479千円																																																																			
賞与引当金繰入額	38,181千円																																																																			
支払手数料	1,309,955千円																																																																			
研究開発費	1,069,257千円																																																																			
建物及び構築物	714千円																																																																			
工具器具備品	1,656千円																																																																			
車両運搬具	80千円																																																																			
ソフトウェア	253千円																																																																			
計	2,705千円																																																																			
用途	場所	種類	金額																																																																	
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円																																																																	
広告宣伝費	2,279,757千円																																																																			
役員報酬	278,782千円																																																																			
給料手当	423,738千円																																																																			
賞与引当金繰入額	58,345千円																																																																			
退職給付費用	14,958千円																																																																			
支払手数料	2,505,582千円																																																																			
研究開発費	1,072,713千円																																																																			
工具器具備品	9,306千円																																																																			
ソフトウェア	5,499千円																																																																			
計	14,806千円																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,254,201千円	現金及び預金勘定 16,166,467千円	現金及び預金勘定 8,371,739千円
現金及び現金同等物 8,254,201千円	現金及び現金同等物 16,166,467千円	担保に供している預金 △70,140千円
		現金及び現金同等物 8,301,599千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,880	121,699	48,818
合計		72,880	121,699	48,818

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,495,000
関連会社株式	107,370

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	21,210	20,233
	小計	976	21,210	20,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,036	2,230	△1,805
	その他	10,125	9,896	△228
	小計	14,161	12,127	△2,034
合計		15,137	33,337	18,199

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について26,673千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,240,813
関係会社株式	70,768

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	17,739	15,973
	小計	976	17,739	15,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,709	30,709	—
	その他	10,125	9,456	△668
	小計	40,834	40,166	△668
合計		41,811	57,905	16,093

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について42,004千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,729,936
関連会社株式	100,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	100,000	△2,066	310

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,184,797	254,085	9,438,882	—	9,438,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,184,797	254,085	9,438,882	—	9,438,882
営業費用	6,269,401	349,040	6,618,441	696,967	7,315,409
営業利益又は営業損失（△）	2,915,396	△94,954	2,820,441	(696,967)	2,123,473

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配付不能営業費用の金額は、377,668千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,268,703	878,700	629,007	271,771	10,048,182	—	10,048,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,268,703	878,700	629,007	271,771	10,048,182	—	10,048,182
営業費用	6,759,667	1,112,954	241,722	333,008	8,447,353	865,530	9,312,883
営業利益又は営業損失（△）	1,509,035	△234,253	387,284	△61,236	1,600,829	(865,530)	735,299

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、865,530千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりましたが、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を

「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）（単位：千円）

	モバイル コンテン ツ事業	ゲーム事 業	ソリュー ション事 業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,184,797	—	244,375	9,709	9,438,882	—	9,438,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,184,797	—	244,375	9,709	9,438,882	—	9,438,882
営業費用	6,269,401	—	283,463	65,576	6,618,441	696,967	7,315,409
営業利益又は営業損失 (△)	2,915,396	—	△39,087	△55,866	2,820,441	(696,967)	2,123,473

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）（単位：千円）

	モバイル コンテン ツ事業	ゲーム事 業	ソリュー ション事 業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
営業費用	12,343,016	83,301	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失 (△)	5,211,038	△10,484	△178,418	△144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）（単位：千円）

	モバイル コンテン ツ事業	ソリュー ション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
営業費用	12,426,317	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失 (△)	5,200,554	△178,418	△144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476,795千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定の償却方法については、当連結会計年度より、借方発生額については、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目の営業費用は134,514千円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮して、当社グループの事業内容を見直した結果、「その他」事業を新設しました。また、これに伴い、従来「ソリューション事業」に計上していたe-コマース（ネットワークを利用した製品・商品の販売）は、金額的重要性に乏しいことから当連結会計年度より、所属する区分を「その他事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「ソリューション事業」の売上高は9,709千円、営業費用は89,935千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次ようになります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	—	16,831,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	—	16,831,181
営業費用	11,515,228	586,335	158,158	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失(△)	4,720,725	△22,259	△127,006	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																					
1株当たり純資産額	88,385.45円	1株当たり純資産額	111,488.37円	1株当たり純資産額	87,260.13円																				
1株当たり中間純利益	6,235.06円	1株当たり中間純損失	△3,428.11円	1株当たり当期純利益	5,359.85円																				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	6,080.48円			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,238.70円																				
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>30,720.57円</td> <td>83,328.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>10,240.36円</td> <td>16,593.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>9,923.90円</td> <td>16,089.00円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	30,720.57円	83,328.25円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	10,240.36円	16,593.14円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,923.90円	16,089.00円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>83,328.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>16,593.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>16,089.00円</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	83,328.25円	1株当たり当期純利益	16,593.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,089.00円
前中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																								
30,720.57円	83,328.25円																								
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																								
10,240.36円	16,593.14円																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																								
9,923.90円	16,089.00円																								
1株当たり純資産額	83,328.25円																								
1株当たり当期純利益	16,593.14円																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,089.00円																								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	992,334	△545,731	854,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	992,334	△545,731	854,719
期中平均株式数(株)	159,154	159,193	159,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,046	—	3,688
(うち新株予約権)	(4,046)	—	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
<p>1. 株式会社チュンソフトの株式取得について 平成17年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社チュンソフトの株式を平成17年4月21日を払込期日とする同社の第三者割当増資の引受けならびに平成17年4月21日を受渡日とする株式譲受により取得し当社の子会社に対する持株比率は59.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームソフト開発会社である同社のゲームソフト開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、第三者割当増資の引受けにより700株、既存株主からの譲受により1,200株、合計1,900株、取得価額の総額は1,168百万円、取得後の当社の子会社に対する持株比率は59.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充當いたしました。</p> <p>株式会社チュンソフトの平成17年3月末における概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 987 571 1319"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社チュンソフト</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 中村光一</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社の吸収合併について 当社は、平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日をもって当社の100%子会社である株式会社コンポジットを吸収合併することといたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じて音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年10月1日</p>	商号	株式会社チュンソフト	代表者	代表取締役 中村光一	所在地	東京都新宿区	主な事業内容	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発	資本金	50,400千円	<p>—————</p>	<p>1. 連結子会社との合併について 当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じて音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併規約の概要 ①合併期日 平成17年10月1日 ②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、株式会社コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認は得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>③合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>④財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p>
商号	株式会社チュンソフト											
代表者	代表取締役 中村光一											
所在地	東京都新宿区											
主な事業内容	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発											
資本金	50,400千円											

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																									
<p>(3) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社コンボジットは解散いたします。本合併は、100%子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いませんので、商法413条ノ3第1項に基づき、当社の株主総会の承認は得ない簡易合併の方式により行います。</p> <p>(4) 財産の引継 株式会社コンボジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぐことといたします。</p> <p>(5) 株式会社コンボジットの平成17年9月期中間期末における概要は次のとおりであります。</p>		<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コンボジット</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 太田豊紀</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>8,334,643千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,095,026千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>2,170,911千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>3,731,732千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>59名</td></tr> </table>	商号	株式会社コンボジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名	<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コンボジット</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 太田豊紀</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>4,386百万円</td></tr> <tr><td>中間純利益</td><td>690百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>1,766百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>3,482百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>70名</td></tr> </table>	商号	株式会社コンボジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	4,386百万円	中間純利益	690百万円	資本金	56百万円	株主資本	1,766百万円	総資産	3,482百万円	従業員数	70名
商号	株式会社コンボジット																																										
代表者	代表取締役 太田豊紀																																										
所在地	東京都中央区																																										
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																																										
売上高	8,334,643千円																																										
当期純利益	1,095,026千円																																										
資本金	56,000千円																																										
株主資本	2,170,911千円																																										
総資産	3,731,732千円																																										
従業員数	59名																																										
商号	株式会社コンボジット																																										
代表者	代表取締役 太田豊紀																																										
所在地	東京都中央区																																										
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																																										
売上高	4,386百万円																																										
中間純利益	690百万円																																										
資本金	56百万円																																										
株主資本	1,766百万円																																										
総資産	3,482百万円																																										
従業員数	70名																																										
		<p>2. Dwango North America Corp.との契約終了について 当社とDwango North America Corp.（本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という）は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement（取引商標使用許諾契約）」および「Technology License Agreement（技術ライセンス契約）」を終了することに合意いたしました。</p> <p>なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由 当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p> <p>(2) 契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了</li> <li>・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了</li> </ul>																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
		<p>(3)今後の見通し</p> <p>今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受について</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を1,800百万円とする自己株式の買受を実施いたしました。</p> <p>この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p> <p>4. 子会社株式会社ニワンゴの設立について</p> <p>当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。</p> <p>当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充ていたしました。</p> <p>なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。</p> <p>株式会社ニワンゴの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1765 1433 2096"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニワンゴ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>杉本誠司 (株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービス</td> </tr> </table>	商号	株式会社ニワンゴ	設立年月日	平成17年11月14日	本店所在地	東京都中央区	代表者	杉本誠司 (株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長)	資本金	90,000千円	主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービス
商号	株式会社ニワンゴ													
設立年月日	平成17年11月14日													
本店所在地	東京都中央区													
代表者	杉本誠司 (株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長)													
資本金	90,000千円													
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービス													

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
		<p>の企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</p>																		
		<p>当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p>																		
		<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、当社と株式会社ニワノゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。	人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社と株式会社ニワノゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。												
資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。																			
人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																			
取引関係	当面は、当社と株式会社ニワノゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。																			
		<p>5. 株式会社スパイクの株式取得について</p> <p>平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲渡により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、既存株主からの譲渡により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充當いたしました。</p> <p>株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。</p>																		
		<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社スパイク</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> </table>	商号	株式会社スパイク	代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊	所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年11月1日	主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等	決算期	3月	従業員数	53名	資本の額	10,000千円	発行済株式数	200株
商号	株式会社スパイク																			
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊																			
所在地	東京都渋谷区																			
設立年月日	平成17年11月1日																			
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等																			
決算期	3月																			
従業員数	53名																			
資本の額	10,000千円																			
発行済株式数	200株																			
		<p>同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク（株式会社スパイクに商号変更）のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。</p>																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
		2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円
		平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。		
		なお、当社との資本関係、人的関係はありません。		
		6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について		
		<p>当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。</p> <p>同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。</p>		
		商号	株式会社ゲームズアリーナ	
		設立年月日	平成17年12月8日	
		本店所在地	東京都中央区	
		代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ代表取締役社長)	
		資本金	100,000千円	
		主な事業内容	事業持株会社	
		当社との資本関係、人的関係の概要		
		資本関係	当社の議決権所有割合69%	
		人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社チュンソフトの代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)	